資料１１

「風しんに関する追加的対策」に係る財政措置等について

①平成３１年４月１１日全国市長会理事会の結果概要

○平成３０年１２月１３日付で、国から「風しんに関する追加的対策骨子」が示され４月から事業が進められようとしているが、市町村に多額の財政負担が生じることが懸念されている。

○これについて、青森市（小野寺市長）が問題意識を持ち、独自に全国市町村へアンケート調査を実施するとともに、東北市長会として厚生労働省や与党幹部（自民党岸田政調会長、公明党井上副代表等）へ要請を行ったことが、市長会理事会で報告された。

○特に、青森市長からは、

・要請に対しては厳しい反応だった。東北市長会だけで要請しても効果はなく、他の地区でも声を上げてほしい。内容は東北市長会の要請書を参考にしていただければよいのではないか。
・各県の町村会にも行動を呼びかけてほしい。
・国の言うとおりクーポン券を発送すると後戻りできない。各市で現状を確認し慎重に検討された方がよいのではないか。

等の発言があった。

○これを受け、立谷会長から、各支部の総会で議論をし、各支部でも国に声を上げてほしいとの要請があった。

②東海市長会における対応案

各県で状況を確認するとともに、５月１６日（木）の東海市長会議において特別決議を行う方向で、必要な準備・調整を行うこととする。

風しんに関する追加的対策の実施に係る財政措置等について

今般の風しんの発生状況を踏まえ，風しんの感染拡大防止のため速やかに対応することが国民生活の安心にとって極めて重要であるとし，平成 30 年 12 月 13 日付で，国から「風しんに関する追加的対策骨子」が示された。

この追加的対策においては，これまで予防接種法に基づく定期接種を受ける機会がなく，抗体保有率が他の世代に比べて低い，現在 39 歳～56 歳の男性を予防接種法に基づく定期接種の対象とし，3 年間，全国で原則無料で定期接種を実施すること，ワクチンの効率的な活用のため，まずは抗体検査を受けていただくこととされた。

しかしながら，市区町村の費用負担については，「風しん対策にかかる自治体との意見交換会」（平成 30 年 12 月 17 日，厚生労働省講堂）及びその後の「風しん対策Ｑ＆Ａ」において，抗体検査については，国 1/2，市区町村 1/2，定期接種については，費用の 9/10 を普通交付税で手当することが示されている。

風しんに関する追加的対策は，風しんの感染拡大を終息させることを目指し，期間を限定し緊急的に追加された対策であり，実施主体となる市区町村が住民の風しんの感染予防とまん延防止を着実に進めるためには，確実な財源の保障及び実施体制の整備がなされなければ，円滑な施行は困難である。

よって，国は，次の事項について特段の措置を講じるよう強く要望する。

記

1　風しんに関する追加的対策については，市区町村に財政負担が生じることがないよう，国の責任において必要な財源を確保すること。

　また、抗体検査についても、今回の予防接種実施に至る経緯に鑑み、本体と同様の財政措置を講じること。

2　事務負担の増加に伴う人件費やシステム改修経費をはじめ，円滑な事務処理に必要となる経費に対しても同様の財政措置を講じること。

3　居住地のみならず居住地以外の医療機関等においても，抗体検査及び予防接種を受けることができる全国規模の広域性を持った内容であることから，抗体検査及び予防接種に係る標準単価の設定の他，休日・夜間における実施体制の整備等，国の責任において実施体制の整備を行うこと。

4　国は，地方自治体及び関係機関が，対象者に対して新制度を確実に周知でき，混乱なく円滑に業務を運営するために必要な準備作業に着手できるよう，事務処理要領の策定を急ぎ，早急に各種様式のひな形等を示すこと。

平成 31 年 4 月 10 日

全国市長会長
相馬市長　　立　谷　秀　清
東北市長会長
盛岡市長　　谷　藤　裕　明

「風しんに関する追加的対策」に係る
平成31年度全国市町村の予算措置状況について

東北市長会

以下の「風しんに関する追加的対策」に係る全国市町村の予算措置状況は、青森市が実施した「風しんの追加的対策に関する調査」（平成31年2月28日～3月8日。全国1,741市町村中、回答市町村1,188 回収率68.2%）に基づくものである。

平成30年12月13日付
厚生労働省公表
風しんに関する
追加的対策骨子

クーポン券の発送	抗体検査	予防接種
国1/2	国 1/2 市町村1/2	全額市町村負担 (9/10を普通交付税措置)

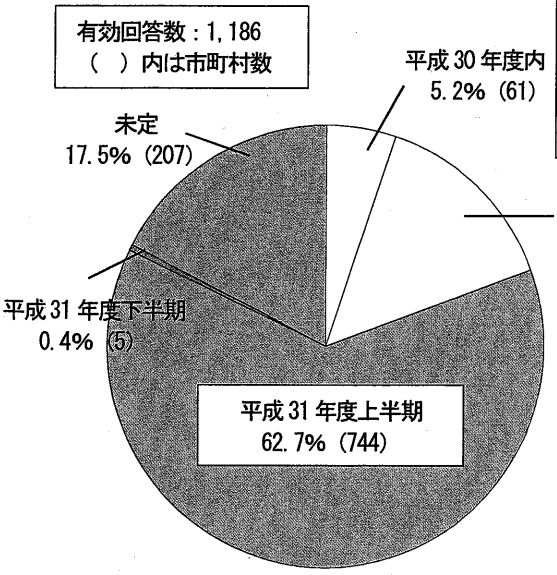
国の31年度予算措置

約330万人 約60億円	約70万人
国30億、市町村 約30億	市町村 約70億

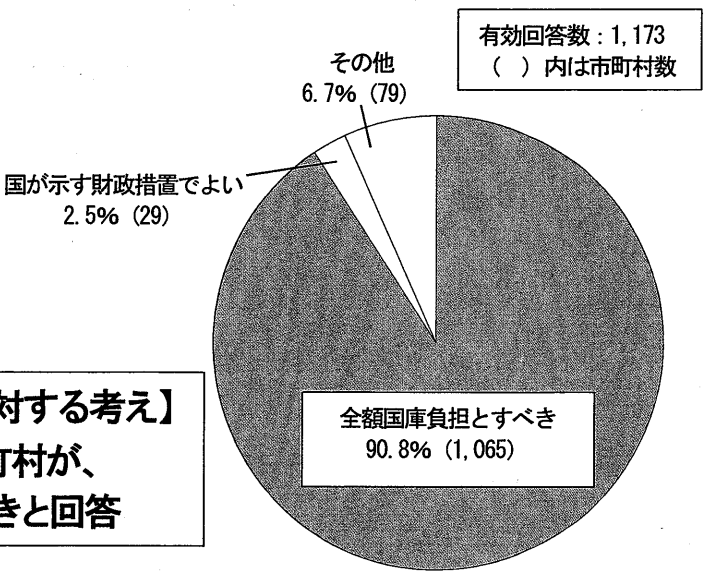
緊急的時限措置であるにも関わらず、予防接種は全額地方負担

全国市町村の予算措置状況
（※全国市町村アンケート結果）

2,801,999人 約140億円	634,778人 約57億円
↓	↓
全国推計予算 約270億円 (回答市町村から100%に換算)	全国推計予算 約110億円 (回答市町村から100%に換算)
国30億、市町村 約240億	市町村 約110億



【全国市町村のクーポン券発送時期】
約8割 の市町村が、
4月1日からのクーポン発送ができない



【全国市町村の財源措置に対する考え】
90.8% の市町村が、
全額国庫負担とすべきと回答